

平成30年版

消 防 年 報



本山町 棚田風景

嶺北広域行政事務組合消防本部

令和元年刊行

は し が き

- 1 この年報は嶺北の消防現勢及び平成30年の消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものであります。
- 2 この統計中、予算関係事項は会計年度、火災統計、救急救助統計は暦年のほか、表上に調査年月日をあらわしています。
- 3 本書の記載事項でお気づきの点、あるいはご不審の点がございましたら嶺北広域行政事務組合消防本部までお問い合わせください。

令和元年8月

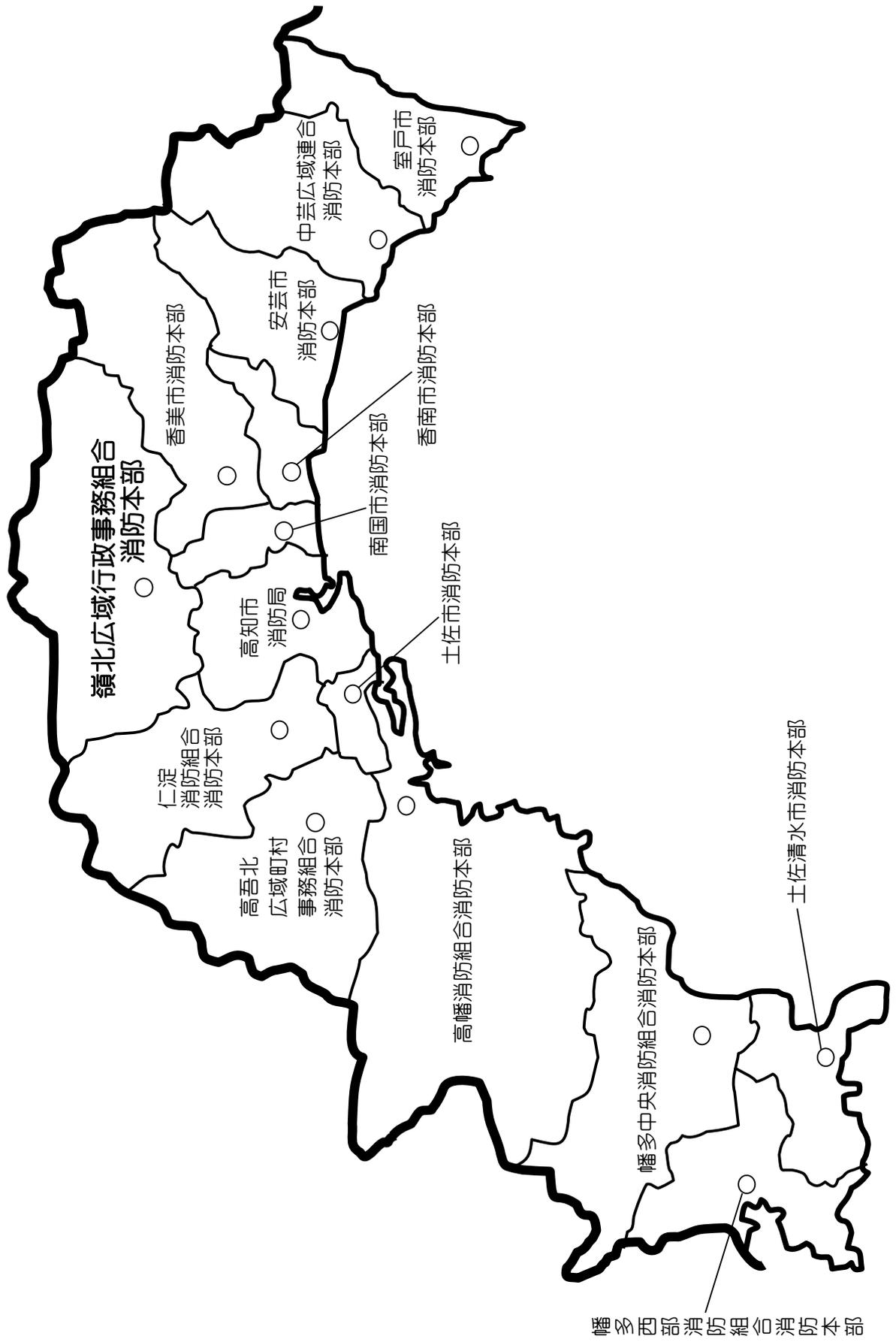
〒781-3601

高知県長岡郡本山町本山995番地

嶺北広域行政事務組合消防本部

TEL (0887) 76-2806

FAX (0887) 76-3581



目 次

嶺北消防の沿革	5	—	9
位置及び地勢			10
嶺北の消防機構			11
組合管理者・議会議員等名簿			12
消防庁舎の位置及び規模			13
消防事務分掌	13	—	14
総 務			
1 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数			15
2 町村別普通会計決算と消防決算			15
3 平成30年度消防費財政状況			15
4 職員の実員配置状況			16
5 職員の年齢調			16
6 職員勤続年数調			16
予 防			
1 町村別危険物施設一覧表			17
2 危険物指定数量別施設			17
3 危険物関係各種事務処理状況			18
4 火災予防条例に基づく各種届出状況			18
5 消防法施行令別表第1の区分による各種届出状況			19
6 建築同意処理状況			20
7 建築工事別同意処理状況			20
8 用途別建築同意処理状況			21
9 防火対象物一覧表			22
10 月別消防手数料徴収状況			23
11 町村別消防手数料徴収状況			23
警 防			
1 消防機械配置状況			24
2 消防無線通信施設			25
3 消防水利の状況			26
4 気象			26
5 嶺北消防署気象概況			27
火 災 統 計			
1 火災発生分布図			28
2 嶺北管内火災発生損害額表			29
3 町村別火災発生損害額表	30	—	31
4 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表			32
5 過去3年間の月別火災発生状況対比表			32
6 業態別火災発生状況			33
7 月別・覚知別状況			33

8	火災の状況（イ）（ロ）	34
9	火災発生時の気象（イ）（ロ）	34
10	火災出動状況	35
11	過去3年間の死傷者対比表	35
救急救助統計		
	救急概況	36
1	事故種別の出動状況	37
2-1	傷病程度・男女別搬送状況	38
2-2	傷病程度・事故種別搬送状況	39
3	年齢区分別搬送状況	40
4	行政区域・署々別出場件数	41
5	現場到着所要時間別出場件数	42
6	収容所要時間別搬送人員	42
7	搬送先別状況	43
8	救助件数調	43
9	ドクターヘリ・防災ヘリ搬送状況等	44
10	ヘリ中継場所	45
11	過去5年間の救急出場状況	46
12	過去の救急出場状況	47
消防団		
1	分団等配置状況	48
2	消防団員の定員及び実員数	49
3	在職年数別消防団員数	49
4	年齢別消防団員数	49
5	消防団員の報酬	49
6	消防団員出動状況	50
7	消防団消防ポンプ自動車等現有数	50
8	自主防災組織の現況	50

嶺北消防の沿革

- 昭和 48 年 5 月 嶺北消防組合設立につき知事認可、消防本部設置、消防本部を本山町役場に置き町職員 1 名を兼務として設置。
消防幹部要員 7 名を採用（5ヶ町村）
初代組合長 大石里喜 選任（本山町長）
- 6 月 初代消防長 松岡行雄 発令（大豊町役場より）
消防本部を本山町消防団中央分団屯所に移転（本山町役場隣）
消防署開署
初代署長 松岡行雄 発令（消防長兼務）署長以下 8 名
- 7 月 消防次長 川田昌弘 発令（土佐町役場より）
指令車 1 台購入
- 8 月 救急車 1 台寄贈（高知県消防協会より）
- 9 月 嶺北消防署大豊出張所を大豊町消防団杉分団高須屯所に仮開所、6 名配置、救急業務開始。
消防本部・署の庁舎用地購入（本山町本山995、1,493㎡）
- 10 月 第 2 次消防職員 17 名採用
嶺北消防署大豊出張所用地購入（大豊町寺内258、123.61㎡）
消防本部・署及び嶺北消防署大豊出張所庁舎起工式〔本部（署）、鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）、延508.38㎡〕〔大豊出張所、鉄筋コンクリート 2 階建、延144.10㎡〕
- 12 月 救急車 1 台購入 本署配備
本山町農業共済組合事務所の一部を借り、消防本部（署）を移転（本山町吉野）
消防本部・署 業務開始
- | | | | |
|------|------|----------|-----|
| 本部職員 | 5 名 | 指令車 | 1 台 |
| 署職員 | 12 名 | 消防ポンプ自動車 | 2 台 |
| | | 救急車 | 1 台 |
- 大豊出張所、消防ポンプ自動車 1 台配備
- 昭和 49 年 3 月 消防本部・署 庁舎竣工
林野火災工作車 1 台購入（土佐町より）
- 4 月 第 3 次消防職員 19 名採用（女子職員 1 名）
消防本部・署、大豊出張所新庁舎に移転
救急車 1 台寄贈（日本自動車工業会より）大豊出張所配備
消防本部（署）、大豊出張所庁舎落成式
原動機付自転車 2 台寄贈
- 7 月 大川本川出張所仮開所（本川村高藪、本川小学校へき地集会室）救急車 1 台配備
- 9 月 大川本川出張所庁舎着工（鉄筋コンクリート 2 階建 146.4㎡ 敷地 200㎡）
- 昭和 50 年 3 月 大川本川出張所庁舎竣工移転、消防無線電話機導入
- 6 月 職員 5 名離職 内 4 名役場引き取り（消防士長 2、消防士 3）
- 8 月 台風 5 号による災害発生、大川村上小南川（川口）死者 4 名、重軽傷者 4 名
消防本部訓練場 500㎡購入
- 昭和 51 年
- 昭和 52 年 3 月 女子職員（1 名）退職
4 月 女子職員（1 名）採用
6 月 高知県総合防災訓練実施（本山町、吉野川河川敷）
8 月 消防大学上級幹部第 1 科（1 名）受講
9 月 二代目組合長 今西貞茂 選任（本山町長）

昭和 53 年	3 月	救助訓練塔竣工 大豊町杉大火（建物） 大豊町大滝大火（建物） 女子職員（1名）退職
	12 月	救急車購入 本署配備
昭和 54 年	3 月	高知県嶺北消防組合 解散
	4 月	嶺北広域行政事務組合 設立 管理者 今西貞茂 選任（本山町長） 消防次長兼消防署長 川田昌弘 発令
	12 月	救急車購入 嶺北消防署配備
昭和 55 年	4 月	消防職員 2 名採用
	10 月	全国消防長会組合消防委員会（土佐町）
昭和 56 年	4 月	管理者 門田盛一郎 選任（大豊町長）
	9 月	管理者 今西貞茂 選任（本山町長）
昭和 57 年		
昭和 58 年	5 月	高知県消防長会主催、大豊町岩原トウジ山現地研修会
昭和 59 年	3 月	消防長 松岡行雄 退職
	4 月	消防長 今西貞茂 発令（本山町長兼務）
	5 月	消防長兼消防署長 川田昌弘 発令
	8 月	日本消防協会より救急車 1 台寄贈
昭和 60 年	3 月	竿頭綬 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・大川村消防団
	8 月	管理者 澤田勇 選任（本山町長）
	11 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大川本川出張所配備
昭和 61 年	10 月	水槽付消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 嶺北消防署配備 水槽付消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊出張所配備
昭和 62 年	4 月	消防職員 7 名採用、1 名事務局へ出向 定員 47 名 実員 47 名
	5 月	土佐本山ライオンズクラブより救助用グラスボート（船外機付）2 隻寄贈
	7 月	嶺北消防署高速分遣所 起工式 鉄筋コンクリート 2 階建 170.1m ²
	10 月	消防次長 岩本誠生 発令 嶺北消防署高速分遣所開所 四国横断自動車道 大豊～南国間開通にともない高速自動車道救急業務開始
昭和 63 年		
平成 元年	2 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊出張所配備 水槽付消防ポンプ自動車（CD-I 型） 高速分遣所配備
	7 月	本山町本山大火（建物）
	8 月	日本消防協会より広報車寄贈 高知県婦人防火クラブ研修会
平成 2 年	2 月	救急車 2 B 型 1 台 日本損害保険協会より寄贈
	3 月	消防緊急情報システム I 型一式 導入
	4 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 松山市
	5 月	情報車両運用表示板導入 2 式
	6 月	本部指令車更新（トヨタ 2000cc）
	12 月	本署屋内訓練場竣工
平成 3 年	3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・土佐町消防団 職員 1 名定年退職
	4 月	消防職員 1 名採用
	8 月	救急車 2 B 型 1 台 日本消防協会より寄贈 大豊出張所配備
	11 月	消防ポンプ自動車（救助資機材搭載）嶺北消防署配備

平成 4 年	1 月	高速自動車道 立川・一の瀬トンネル 無線中継基地局開設
	10 月	職・団員訓練用地購入 本山町本山994-1 (1,448㎡)
	11 月	特別養護老人ホーム嶺北荘へ1名出向
平成 5 年	4 月	養護老人ホーム大豊園へ1名出向 消防署長 門脇正泰 発令
平成 6 年		
平成 7 年	1 月	阪神淡路大震災 消防応援派遣 (2名)
	4 月	消防職員1名採用
	6 月	消防職員1名勸奨退職
	10 月	全国婦人消防操法大会 11位入賞 土佐町婦人消防隊
平成 8 年	3 月	消防職員1名定年退職
	10 月	2B型救急車JA共済より寄贈 本署配備 全国婦人消防操法大会 大豊町婦人消防隊 消防署長 明坂義和 発令
平成 9 年	3 月	消防長 川田昌弘他1名定年退職
	4 月	消防長 岩本誠生 発令 消防職員3名採用
	11 月	消防次長 川井政徳 発令 本川村黒滝山 大規模林野火災
平成 10 年	3 月	消防職員1名定年退職
	4 月	消防職員2名採用 実員46名 消防署長(消防次長兼務)川井政徳 発令 大豊、大川本川出張所をそれぞれ分署に名称変更
	7 月	大川本川分署新庁舎起工
	10 月	携帯電話119番通報転送等に関する協定書を高知市消防局と締結
	11 月	救急救命士第1号誕生 嶺北消防署発足25周年記念行事
	12 月	大川本川分署新庁舎竣工移転 業務開始(本川村脇ノ山294-8)
平成 11 年	3 月	寒風山トンネルの消防相互応援に関する覚え書きを西条市消防本部と締結
	10 月	全国婦人消防操法大会 7位入賞 土佐町婦人消防隊
平成 12 年	3 月	大川本川分署 救急車 更新配備
平成 13 年	3 月	消防職員1名定年退職
	4 月	消防署長 川村長康 発令
	8 月	高規格救急自動車 本署配備
	12 月	管理者 志和友晴 選任(土佐町長)
平成 14 年	2 月	優良婦人消防隊 日本消防協会 大豊町大久保婦人消防隊
	4 月	消防職員1名採用 消防次長 浜口幸弘 発令
	12 月	大豊町東土居大火(建物)
平成 15 年	3 月	大豊分署救急車 更新配備
	4 月	管理者 今西芳彦 選任(本山町長)
平成 16 年	1 月	消防職員1名死亡退職 実員45名
	5 月	高知県消防長会署長会議(土佐町)
	6 月	高知県総合防災訓練参加(早明浦ダム直下)
	8 月	04早明浦豪雨による災害発生
	10 月	伊野町・吾北村・本川村が町村合併 いの町発足
	11 月	高知県消防長会秋季総会開催(土佐町)
平成 17 年	3 月	消防長 岩本誠生他2名定年退職
	4 月	消防長 濱口幸弘 発令 消防次長 小笠原文男 発令 消防署長 藤島豊志 発令 仁淀消防組合消防本部より職員2名派遣

平成 17 年	5 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 安芸市
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 上村貫之
平成 18 年	3 月	大川本川分署閉鎖
	4 月	派遣職員 2 名仁淀消防組合消防本部帰属 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名派遣
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 澤田憲二
平成 19 年	4 月	消防職員 1 名採用 実員 4 1 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 明坂義和
	10 月	高知県消防操法大会 ポンプ車の部優勝 本山町消防団
平成 20 年	3 月	高知自動車道 4 車線化に伴い笹ヶ峰トンネル上り線にて車両火災 想定訓練実施 消防職員 1 名退職 実員 4 0 名 消防長濱口幸弘他 2 名定年退職
	4 月	消防長 和田静憲 発令（事務局長兼務） 消防署長 澤田幸一 発令 消防職員 3 名採用 消防職員 1 名他施設へ転職 実員 4 0 名
	10 月	消防長 小笠原文男 発令
平成 21 年	4 月	消防次長 澤田幸一 発令 消防署長 山中史明 発令 消防職員 2 名採用 実員 4 1 名
平成 22 年	2 月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を導入 嶺北消防署配備
	3 月	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式を導入 嶺 北消防署配備 消防長小笠原文男他 2 名定年退職 高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
	4 月	消防長 澤田幸一 発令 消防職員 2 名採用 実員 4 0 名 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名派遣
平成 23 年	1 月	土佐町柚ノ木 大規模林野火災
	2 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊分署配備
	3 月	東日本大震災発生 緊急消防援助隊高知県隊に消火隊員 2 名及び 水槽付消防ポンプ自動車派遣（岩手県大船渡市） 消防職員 1 名退職 実員 3 9 名
	4 月	消防次長 上村幸夫 発令
	5 月	全国共済農業協同組合より高規格救急自動車 1 台寄贈大豊分署配備
	10 月	高知県消防操法大会 小型ポンプの部優勝 本山町消防団 全国 大会（平成24年10月東京都）出場決定
平成 24 年	3 月	消防職員 2 名退職
	4 月	消防職員 3 名採用 実員 4 0 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令長 川村長康
	10 月	全国消防操法大会 小型ポンプの部準優勝 本山町消防団
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 近藤義孝
平成 25 年	3 月	消防長澤田幸一他 1 名定年退職 消防職員 1 名退職
	4 月	消防職員 3 名採用 実員 4 0 名 消防長 上村幸夫 発令 消防署長 松岡芳彦 発令
	7 月	消防救急デジタル無線設備着工
平成 26 年	3 月	消防救急デジタル無線設備完成 消防職員 5 名退職

平成 26 年	4 月	消防職員 2 名採用 実員 3 7 名 消防次長 西村数喜 発令
	11 月	救助工作車を導入 嶺北消防署配備
平成 27 年	3 月	消防長上村幸夫退職 消防職員 1 名定年退職 高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
	4 月	消防職員 2 名採用 実員 3 7 名 消防長 吉田敏雄 発令 消防署長 高橋隆伸 発令
平成 28 年	2 月	嶺北消防署耐震改修工事完了
	3 月	消防長吉田敏雄他 2 名定年退職
	4 月	消防職員 2 名採用 常勤副管理者兼消防長 西村景男 発令 実員 3 7 名
	8 月	大豊町東土居 9 棟全焼火災
	10 月	嶺北消防署 水槽付消防ポンプ自動車 (CD I 型) を更新
平成 29 年	3 月	消防職員 2 名退職
	4 月	大豊園より消防吏員 1 名・消防職員 1 名採用 実員 3 7 名 消防次長兼消防署長 川村諭 発令 大豊分署移転 (大豊町黒石348-7)
	5 月	嶺北地域におけるドローン運用協定締結 (4 町村及び嶺北森林管理署)
	9 月	えひめ国体カヌー競技実施 (本山町寺家)
	11 月	高知県緊急消防援助隊受援応援訓練 (香美市・香南市・嶺北)
	12 月	災害時における消防用水等の供給支援に関する協定締結 (嶺北生コンクリート共同組合)
平成 30 年	3 月	自治体消防70周年記念式典参加 (2名)
	7 月	西日本豪雨 大豊町・本山町被害 高知自動車道立川橋落橋
	8 月	災害時における水難救助活動に関する協定締結 (管内ラフティング業者)
	10 月	高知県消防長会秋季総会開催 (土佐町)

嶺北消防の概要と組織等

位置及び地勢

高知県の中央北部、東経 133 度 5 分、北緯 33 度 45 分に位置し、吉野川の上流域にあって、長岡郡大豊町、本山町、土佐郡土佐町、大川村の 2 郡 3 町 1 村で構成された南北約 24km、東西約 51km、面積 756.68 km²を管轄とする地域である。

管内には、白髪山に代表される 1,000m 級の山々が連なり、東に徳島県、西は吾川郡いの町に接し、南に香美市、南国市、北は愛媛県との四国山脈に境し、源をいの町瓶ヶ森に発する吉野川は管内のほぼ中央を貫通し、大北川、瀬戸川、地藏寺川、汗見川、立川川、穴内川等の河川が流入し、渓谷をおさめ、徳島県を経て紀伊水道に注いでいる。

また、吉野川の本支流に沿って、東に国道 32 号線が JR 土讃線と平行し、中央部には国道 439 号線のほか、県道、町村道、農林道が網の目のごとく開設され産業経済の発展の主因をなし、大豊町高須、本山町本山、土佐町土居、大川村小松が各町村の政治、産業、経済、教育文化等の中心となっている。

管内には、貯水量西日本一の早明浦ダムがあり、香川県や徳島県に生活用水や工業用水などを供給する水源地としての役割を果たしている。

当地方には、昭和 62 年 10 月、高知自動車道が開通し、管内にインターチェンジが開設されたことにより、現在では、全国と 1 本の高速道で結ばれ、高知県の玄関口として山岳観光など都市部からの人口の流入が多くなってきている。

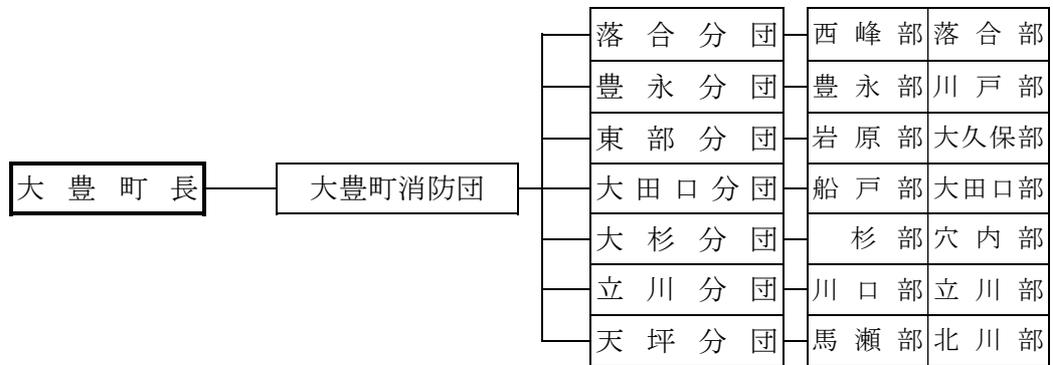
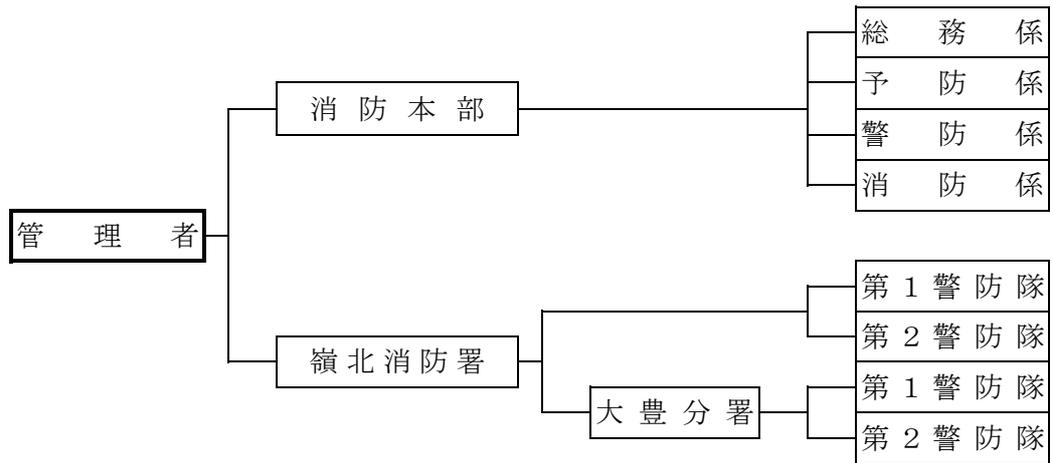
一方昭和 48 年組合設立当時 31,000 人余りいた人口は約 12,000 人に激減し、人口の流出に歯止めが一向にかからず、加えて、農林業を主体とする第一次産業の衰退、生活基盤の遅れなど、過疎、高齢化の進行とも相まって組合消防の運営にも大きな支障をきたす要因ともなっている。



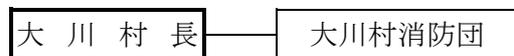
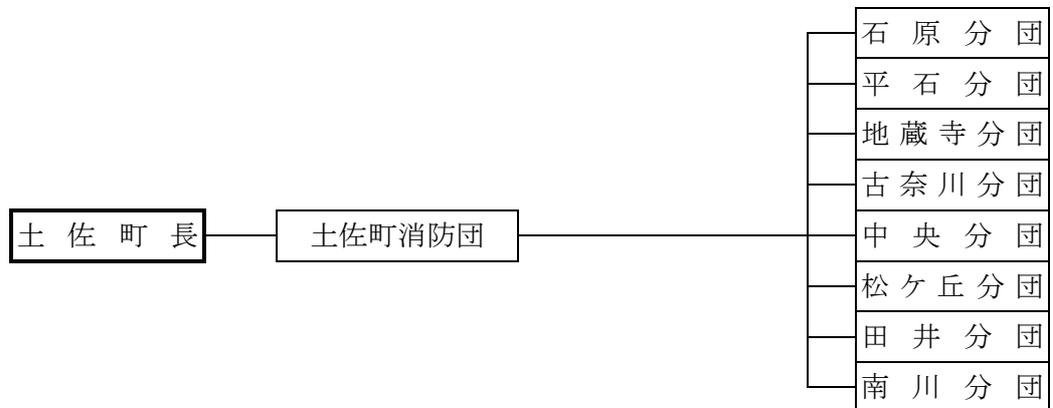
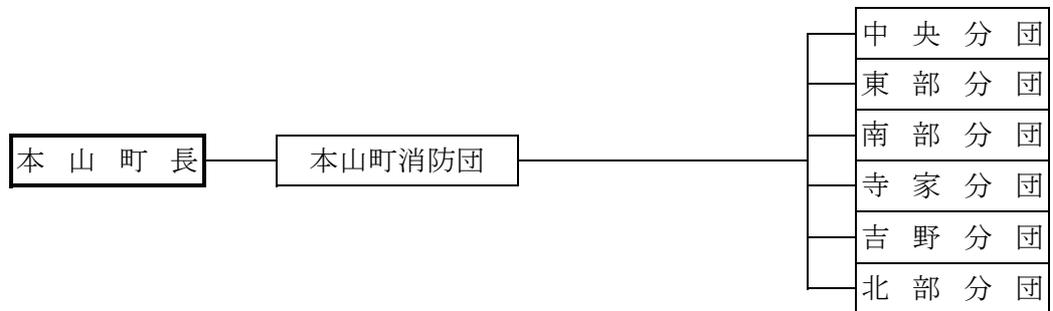
嶺北の消防機構

令和元年7月1日現在

嶺北広域行政事務組合



消防団



組合管理者・議会議員等名簿

令和元年7月1日現在

区分	職名	氏名	備考
管理者	管理者	細川博司	本山町長
	副管理者	岩崎憲郎	大豊町長
	副管理者	和田守也	土佐町長
	副管理者	和田知士	大川村長
議会	議長	岩本誠生	本山町議会議員
	副議長	佐藤徳治	大豊町議会議員
	議員	藤丸高德	大豊町議会副議長
	議員	上田亜矢子	本山町議会議員
	議員	和田賢二	土佐町議会議員
	議員	仁井田亮一郎	土佐町議会議員
	議員	和田民夫	大川村議会議長
	議員	竹島正起	大川村議会議員
監査	代表監査委員	和田善明	
	議会選出監査委員		

消防庁舎の位置及び規模

施設名	所在地	構造及び規模	敷地面積
消防本部・署	高知県長岡郡本山町本山995	鉄筋コンクリート2階建(1部3階) 508.38㎡ 体育訓練場(鉄骨造り)2階 271.62㎡	1,493㎡
大豊分署	高知県長岡郡大豊町黒石348-7	【事務所棟】木造1部2階建 197.76㎡ 【車庫棟】木造平屋建 60.00㎡	516.73㎡

消防事務分掌

本部関係

総務係

- 1 議会に関すること。
- 2 分署等の事務連絡に関すること。
- 3 会議に関すること。
- 4 条例、規則、規程等の整備に関すること。
- 5 文書の收受、発送、編さんに関すること。
- 6 公印の保管に関すること。
- 7 庁内施設の維持に関すること。
- 8 各種統計に関すること。(予防、消防統計を除く。)
- 9 相互応援協定に関すること。
- 10 監査委員に関すること。
- 11 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関すること。
- 12 予算決算に関すること。
- 13 会計経理に関すること。
- 14 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 15 財産台帳の整備に関すること。
- 16 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 17 契約に関すること。
- 18 その他財政及び企画に関すること。
- 19 その他他の係に属さないこと。

財政企画

- 1 予算に関すること。
- 2 会計経理に関すること。(給与等の計画含む。)
- 3 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 4 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 5 財産台帳の整備に関すること。
- 6 契約に関すること。
- 7 その他財政及び企画に関すること。

予防係

- 1 火災予防の対策及び広報に関すること。
- 2 防火管理者に関すること。
- 3 予防査察及び防火指導に関すること。
- 4 法令違反者の告発及び強制執行に関すること。
- 5 火災原因及び損害の調査及び統計に関すること。

- 6 危険物の許可、認可、届出及び検査に関する事。
- 7 不法建築物の指導取締りに関する事。
- 8 その他予防に関する事。

警防係

- 1 警防計画の調整に関する事。
- 2 機械器具の維持管理に関する事。
- 3 消防地理並びに水利に関する事。
- 4 消防用燃料の配分管理に関する事。
- 5 消防通信に関する事。
- 6 署及び分署等の計画及び調整に関する事。
- 7 消防訓練の計画等に関する事。
- 8 その他警防に関する事。

消防係

- 1 救急、救助に関する事。
- 2 消防訓練の計画等に関する事。
- 3 その他訓練に関する事。

署関係

総務係

- 1 署の庶務に関する事。
- 2 署の組織に関する事。
- 3 署員の規律及び取締りに関する事。
- 4 庁舎の維持管理に関する事。
- 5 統計に関する事。
- 6 分署の連絡、調整に関する事。

予防係

- 1 水火災の予防鎮圧に関する事。
- 2 火災防止の広報に関する事。
- 3 予防査察及び防火指導に関する事。
- 4 火災原因及び損害の調査報告に関する事。
- 5 危険物の申請書等の受理、発送及び検査に関する事。
- 6 不法建築物の指導取締りに関する事。
- 7 その他予防に関する事。

警防係

- 1 消防計画並びに消防防災活動の実施に関する事。
- 2 機械器具の保管及び点検整備に関する事。
- 3 消防地理並びに水利に関する事。
- 4 消防通信に関する事。
- 5 気象通報の通信、受信に関する事。
- 6 人命の救助に関する事。
- 7 火災予防条例に関する事。
- 8 消防訓練に関する事。
- 9 出動計画に関する事。
- 10 火災の原因調査及び損害の調査、統計に関する事。
- 11 気象統計に関する事。
- 12 その他警防に関する事。

救急係

- 1 救急業務に関する事。
- 2 救急用機械器具の維持。
- 3 救急諸統計に関する事。
- 4 救助、救急訓練に関する事。
- 5 救急教養に関する事。

総務

1. 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数

区分 町村名	面積	人口		世帯数	
		H27年国調	住民基本台帳 H31.4.1	H27年国調	住民基本台帳 H31.4.1
大豊町	315.06 km ²	3,962	3,634	2,050	2,121
本山町	134.22 km ²	3,573	3,486	1,688	1,852
土佐町	212.13 km ²	3,997	3,851	1,734	1,931
大川村	95.27 km ²	397	399	211	230
計	756.68 km ²	11,929	11,370	5,683	6,134

2. 町村別普通会計決算と消防決算

H30年度

区分 町村名	普通会計 歳出 決算額 (千円)	消防費 歳出 決算額 (千円)	普通会計と 消防費の 割合	消防費にかか る基準財政 需要額 (千円)	消防費財源 内訳中の 税等を含む額 (千円)	基準財政 需要額と 税等の割合
大豊町	5,788,135	179,698	3.1%	125,453	152,230	121.3%
本山町	4,243,070	117,228	2.8%	103,644	109,592	105.7%
土佐町	4,622,310	132,648	2.9%	120,458	128,670	106.8%
大川村	1,564,364	35,625	2.3%	17,549	25,489	145.2%
計	16,217,879	465,199	2.9%	367,104	415,981	113.3%

3. 平成30年度消防費財政状況

単位 千円

歳入	291,456
----	---------

歳出	287,988
----	---------

分担金及び負担金	281,539
使用料及び手数料	12
県支出金	59
繰入金	0
繰越金	3,773
受託事業収入	4,900
雑入	1,173
繰越明許費	0

人件費	246,605
物件費	20,333
補助費	3,785
普通建設事業費	0
公債費	17,265

4. 職員の実員配置状況

H31. 4. 1現在

区分	階級別	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
	計		1	2	8	4	8	13	1
本部	消防長	1							1
	消防次長		1						1
	総務						1	1	2
	予防			1					
	警防					1			1
署	消防署長		(1)						(1)
	副署長		1						1
	消防署			4	3	4	9		20
	大豊分署			3	1	3	3		10

() は、兼務

5. 職員の年齢調

H31. 4. 1現在

区分	階級別	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
	18～25才							7	
26～30才						5	5		10
31～35才					1	3	1		5
36～40才					1			1	2
41～45才				3	2				5
46～50才	1	1	5						7
51～55才		1							1
56～60才									
60才～									0
計		1	2	8	4	8	13	1	37

平均年齢 35.1才

6. 職員勤続年数調

H31. 4. 1現在

区分	階級別	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
	5年未満							4	1
5～10年						3	9		12
11～15年						5			5
16～20年					1				1
21～25年				3	3				6
26～30年			1						1
31～35年	1	1	5						7
36年以上									0
計		1	2	8	4	8	13	1	37

予

防

(1) 町村別危険物施設一覧表

H31.4.1 現在

区分 町村別	製造所	貯蔵所						取扱所			計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売		第二種販売	一般
大豊町				1	3				6	1			11
本山町		1			7		2		4			2	16
土佐町		1			6		4		6			2	19
大川村		2							1			1	4
計		4		1	16		6		17	1		5	50

(2) 危険物指定数量別施設

H31.4.1 現在

区分 数量別	製造所	貯蔵所						取扱所			計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売		第二種販売	一般
5倍以下		3		1	11		5		2			2	24
5～10倍		1			3		1		1	1		1	8
10～50倍					2				4			1	7
50～100倍									9			1	10
100～150倍													
150～200倍													
200～1,000倍									1				1
計		4		1	16		6		17	1		5	50

(3) 危険物関係各種事務処理状況

H31.4.1 現在

種 別	区 分	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				計	
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売		一 般
設 置 許 可														
変 更 許 可														
設 置 完 成 検 査														
変 更 完 成 検 査														
仮 使 用														
水 圧 検 査														
水 張 検 査														
種 類 数 量 変 更 届														
譲 渡 引 渡 届													1	1
廃 止 届									1	1				2
保 安 監 督 者 選 任 届			2			2				3			3	
〃 解 任 届			2			2				3			3	
計			4			4			1	7			7	3

(4) 火災予防条例に基づく各種届出状況

H30.4.1～H31.3.31

区 分	月 別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
防火対象物使用開始届	5				1		1						7
炉・かまど・ボイラー・サウナ ヒートポンプ設置届					1								1
発電・変電・蓄電池設備設置届				2		1	1	5		3	2		14
ネオン管灯設備設置届													
水素ガスを充てんする気球の設置届													
火災とまぎらわしい煙または火災 を発生のおそれのある行為の届出			1		2		1						4
煙火打ち上げ・仕掛け届出				10	5		3	3				1	22
催物開催届出	1		3	2	1		1						8
水道断水・減水届出													
道路工事届出	11	4	10	7	2		5	22	4	19	14	4	102
少量危険物 貯蔵・取扱い届出 指定可燃物	2						2	1	1				6
少量危険物 貯蔵・取扱い廃止 指定可燃物 届出													
指定洞道等届出													
計	19	4	14	21	12	3	13	31	4	22	16	5	164

(5) 消防法施行令別表第一の区分による各種届出状況
別表第1

H30. 4. 1~H31. 3. 31

区分		炉・かまど	発電設備	蓄電池設備	変電設備	指定可燃物	乾燥設備	ボイラー設備	少量危険物	ネオン管灯設備	防火対象物	使用開始届	計
対象物													
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場											
	ロ	公会堂又は集会場											
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの											
	ロ	遊技場又はダンスホール											
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの											
	ロ	飲食店											
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場											
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの											
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅										2	2
6	イ	病院、診療所又は助産所											
	ロ	老人福祉施設、有料老人ホーム、介護老人保健施設、救護施設、更正施設、児童福祉施設(母子生活支援施設及び児童更正施設を除く。) 身体障害者更正援護施設(身体障害者を収容するものに限る。) 知的障害者援護施設又は精神障害者会社復帰施設										1	1
ハ	幼稚園、盲学校、ろう学校又は養護学校												
7		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの											
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの											
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの											
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場											
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)											
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの											
12	イ	工場又は作業所											
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ											
13	イ	自動車車庫又は駐車場											
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫											
14		倉庫											
15		前各項に該当しない事業場										3	3
16	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの							1				1
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物											
16の2		地下街											
16の3		建築物の地階(16の2項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)											
17		文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規程によって重要文化財、重要有形民族文化財、史跡若しくは重要な文化財と指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和8年法律第43号)の規程によって重要美術品として認定された建造物											
18		延長50メートル以上のアーケード											
19		市町村の指定する山林											
20		総務省令で定める舟車											
計								1			6	7	

(6) 建築同意処理状況

H30.4.1～H31.3.31

区分	月別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
確認申請			3		4	2		2	1	1	2		15
計画通知					1								1
返却													
計			3		5	2		2	1	1	2		16

(7) 建築工事別同意処理状況

H30.4.1～H31.3.31

区分	月別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
新築			3		4			2			2		11
増築						2							2
その他									1	1			2
計			3		4	2		2	1	1	2		15

その他内訳
 改築 1
 移転
 用途変更 1

(8)用途別建築同意処理状況

H30.4.1～H31.3.31

区 分	月 別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
劇場・映画館・演芸場・観覧場													
公会堂・集会場													
キャバレー・カフェ・ナイトクラブ													
遊技場・ダンスホール													
待合・料理店の類													
飲食店											1		1
百貨店・マーケット													
物品販売業を営む店舗又は展示場													
旅館・ホテル・宿泊所										1			1
寄宿舎・下宿・共同住宅													
病院・診療所・助産所													
各種施設					1	1							2
幼稚園・盲学校・ろう学校・養護学校													
小・中・高・大学校・各種学校													
図書館・博物館・美術館													
特殊浴場・サウナ浴場													
上記以外の公衆浴場													
車輛の停車場・船舶又は航空機の発着場													
神社・寺院・教会の類													
工場・作業場			1										1
映画・スタジオ・テレビスタジオ													
自動車車庫・駐車場													
飛行機又は回転翼航空機の格納庫													
倉 庫							1	1			1		3
前各行に該当しない事業場											1		1
複合用途防火対象物 イ									1				1
〃 ロ													
昇 降 機													
危険物関係													
住 宅			2		2								4
住宅・併用店舗													
〃 その他													
その他					1								1
計			3		4	2		2	1	1	2		15

(9) 防火対象物一覧表

H31.4.1現在

項 目	区 分		防 火 対象物数	防火管理者 義務設置 対象数	防火管理者 選任届数
	防火対象物の別				
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場			
	ロ	公会堂・集会場	34	31	5
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ			
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	3	2
3	イ	待合・料理店の類			
	ロ	飲食店	4	5	2
4		百貨店・マーケット・その他物品販売店舗	19	17	12
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	8	7
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	49		
6	イ	病院・診療所・助産所	9	6	4
	ロ	老人ホーム・老人福祉施設・児童福祉施設	10	6	8
	ハ	幼稚園・養護学校	17	9	9
7		小・中・高・大学校・各種学校	24	11	4
8		図書館・博物館・美術館	4	3	2
9	イ	公衆浴場の打ち特殊浴場・サウナ浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10		車輛の停車場・船舶又は航空機の発着場			
11		神社・寺院・教会の類	3	2	
12	イ	工場・作業場	70		1
	ロ	映画・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	7		
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	45		
15		前各項に該当しない事業場	83	8	7
16	イ	複合用途防火対象物(1～4項5項イ. 6. 9項イ)	57	13	22
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	20		
17		文化財	3		
18		延長50m以上のアーケード			
19		市町村の指定する山林			
20		自治省令で定める舟庫			
		計	473	122	85

(10) 月別消防手数料徴収状況

区分	危険物関係												各種証明		合計				
	設置許可		変更許可		可設置完成検査		変更完成検査		仮貯蔵		仮使用		水圧検査		各種証明		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
月別																			
4																			
5															1	100		1	100
6																			
7									1	5,400							1	5,400	
8																			
9									1	5,400					1	100		2	5,500
10																			
11															1	200		1	200
12																			
1															1	200		1	200
2																			
3																			
計									2	10,800					4	600		6	11,400

H30年度

単位 円

(11) 町村別消防手数料徴収状況

区分	危険物関係												各種証明		合計					
	設置許可		変更許可		可設置完成検査		変更完成検査		仮貯蔵		仮使用		水圧検査		各種証明		合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
月別																				
大豊町									2	10,800							1	100	3	10,900
本山町																	1	100	1	100
土佐町																	2	400	2	400
大川村																				
計									2	10,800					4	600		6	11,400	

H30年度

単位 円

警

防

1 消防機械配置状況

(1) 消防車両

H31. 4. 1 現在

区分 配属	車種・車名			排気量 (cc)	ポンプ 製作所	年式
嶺北 消防 署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2010
	指揮車	トヨタ		3400		2000
	救助工作車	いすゞ		3000	吉谷	2014
	水槽付車 ポンプ	日野	13000水槽付	4000	長野	2016
	水槽付車 ポンプ	いすゞ	15000水槽付	5200	吉谷	2010
	広報車	スズキ		1400		2001
	救急予備車	トヨタ	高規格型	3400		2001
	搬送車	トヨタ		2500		1993
大豊分署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2011
	ポンプ車	いすゞ		3000	吉谷	2011
	支援車	スバル	軽救急車	660		2002

(2) 小型動力ポンプ

区分 配属	製作所	級別	馬力	年式	備考
消防署	トーハツ	C1	9～12	1990	予備
	富士ロビン	C1	10	1998	車載
	トーハツ	C1	7	2016	車載
大豊分署	富士ロビン	C1	10	1997	車載

2 消防無線通信施設

(消防救急デジタル無線 260 MHz帯)

基地局

呼出名称	設置場所	種別	電力	型式	実装チャンネル
れいほくしょうぼう ささがみね	通信指令室・笹ヶ峰トンネル	基地局	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波②
れいほくしょうぼう	通信指令室・中村大王基地局	基地局	20 W		

陸上移動局

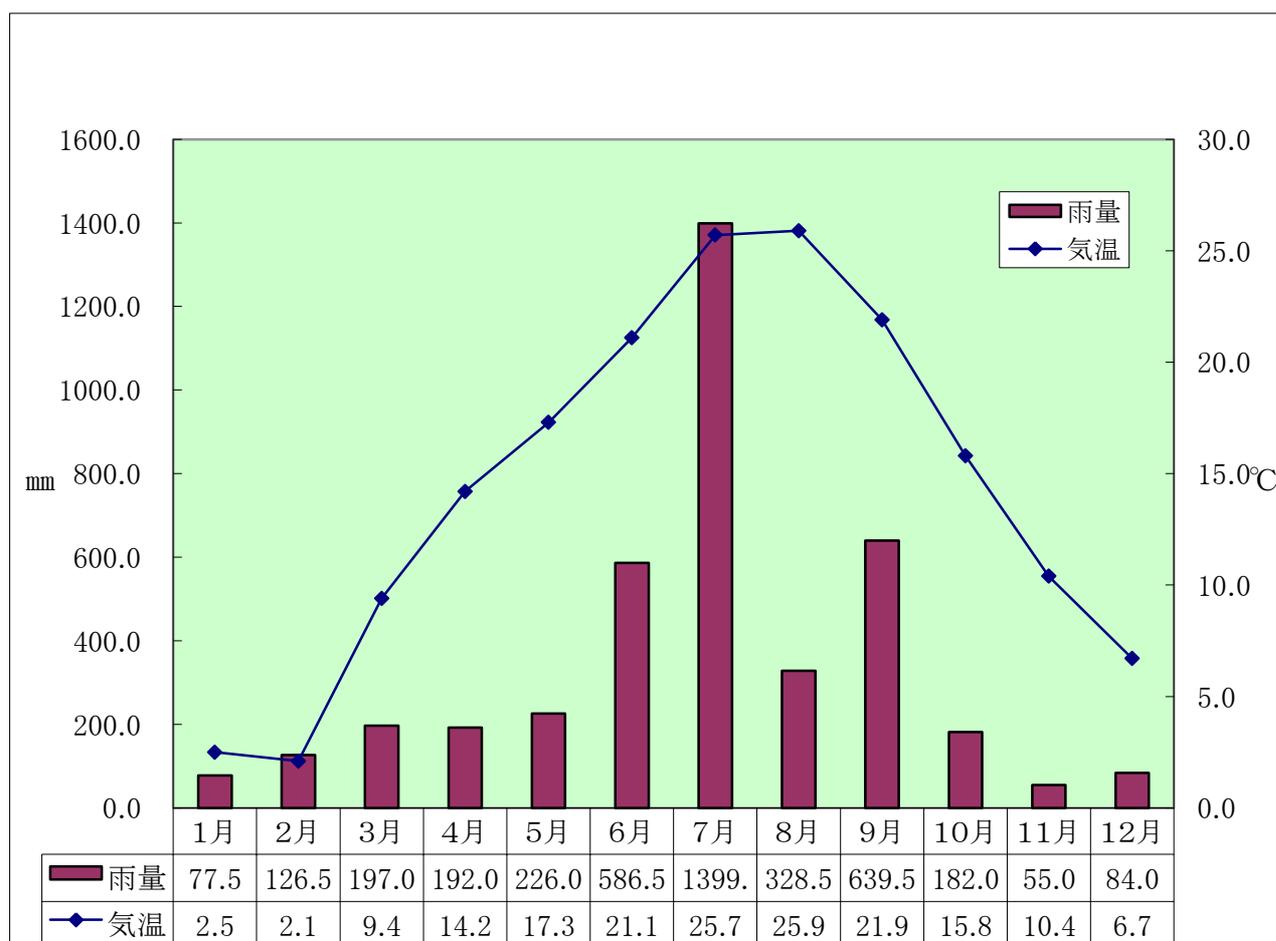
呼出名称	設置場所及び車輛名	種別	電力	型式	実装チャンネル
れいほくしょうぼう 1	消防署 高規格救急車	車載	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波① 統制波② 統制波③ 主運用波① 主運用波② 主運用波③ 主運用波④ 主運用波⑤ 主運用波⑥ 主運用波⑦ 活動波① 活動波②
れいほくしょうぼう 2	消防本部 指揮車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 3	消防署 救助工作車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 4	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 5	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 6	消防署 救急予備車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 7	消防本部 広報車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 8	消防署 搬送車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 9	消防本部 卓上	卓上	10 W		
れいほくしょうぼう 10	消防本部 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 11	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 12	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 13	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 14	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 20	大豊分署 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 21	大豊分署 高規格救急車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 22	大豊分署 ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 23	大豊分署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 24	大豊分署 携帯	携帯	5 W		

3 消防水利の状況

H31. 4. 1現在

区分	町村				計
	大豊町	本山町	土佐町	大川村	
消火栓	69	101	47	0	217
防火水槽	147	97	130	28	402

4 気象 (H30. 1~H30. 12)



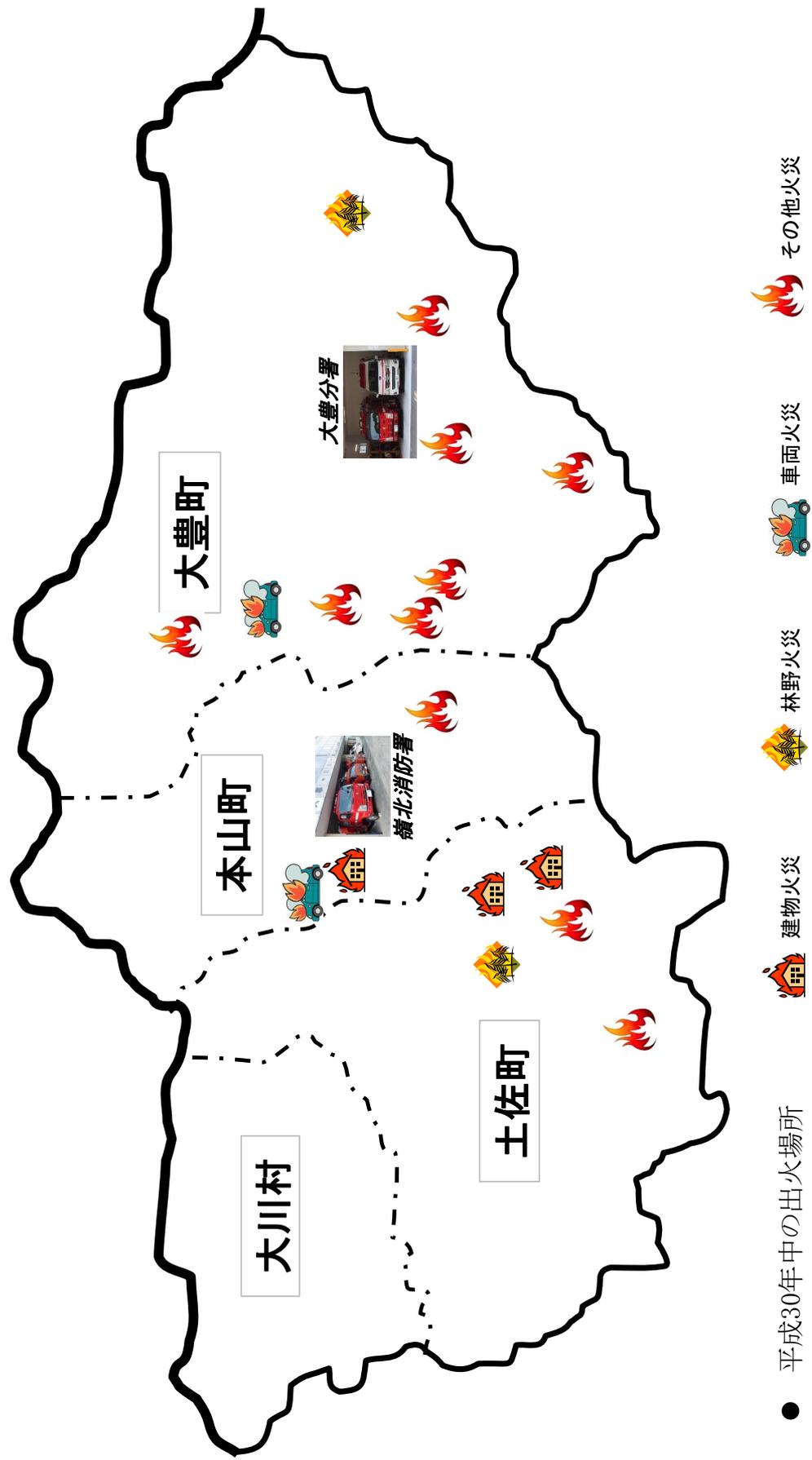
5. 嶺北消防署 気象概況

H30. 1~H30. 12

区分 月別	降水量 (mm)				気温 (°C)				
	月合計雨量	日最大雨量	最大		平均			最高気温	最低気温
			1時間	10分間	日平均	日最高	日最低		
1	77.5	35.5	10.0	4.0	2.5	8.0	-1.4	17.3	-7.2
2	126.5	83.0	29.5	7.0	2.1	8.8	-2.8	15.9	-8.1
3	197.0	60.0	19.5	7.0	9.4	17.1	3.0	25.7	-2.9
4	192.0	129.0	26.5	6.5	14.2	22.0	7.8	28.9	0.1
5	226.0	60.0	13.0	6.0	17.3	24.0	11.8	30.6	3.7
6	586.5	204.0	46.0	13.5	21.1	27.0	17.0	31.8	10.8
7	1399.0	510.5	78.5	22.5	25.7	31.8	21.8	37.7	20.0
8	328.5	181.0	28.5	12.5	25.9	32.4	21.9	36.1	15.4
9	639.5	204.5	45.0	13.5	21.9	27.1	18.9	31.6	13.4
10	182.0	84.0	37.0	11.5	15.8	22.5	11.6	27.2	6.1
11	55.0	17.5	12.0	6.0	10.4	17.1	6.1	23.6	1.1
12	84.0	20.5	5.0	2.0	6.7	11.1	3.3	19.0	-2.5
計	4093.5								
平均	341.1	132.5	29.2	9.3	14.4	20.7	9.9	27.1	4.2

火 災 統 計

(1) 火災発生分布図



(2) 嶺北管内火災発生損害額表

H30.1～H30.12

町村別	区分 月別	出火件数						焼損棟数	り災世帯数	り災人員数	死傷者数		焼損面積					損害額(単位 千円)										
		計	建物	林野	車両	その他	爆発				死者	負傷者	建物(m2)	林野(a)	建物	林野	車両	その他	爆発	計								
	1	1			1												481										481	
	2	3	1			2		5	2	4			409								8,215							8,215
	3	3		1		2					1			7.9									173					173
	4	2				2																						
	5	4	1	1		2		1					4	50							298	261						559
	6																											
	7	1			1																		20					20
	8																											
	9																											
	10	2				2																						
	11	1	1					3					48								2,112							2,112
	12																											
	計	17	3	2	2	10	2	9	2	4	1		461	58							10,625	261	501	173				11,560

(3) 町村別火災発生損害額表

町村別	区分	出火原因						焼損棟数	り災世帯数	り災人員数	死傷者数		焼損面積					損害額(単位 千円)										
		計	建物	林野	車両	その他	爆発				死者	負傷者	建物(m2)	林野(a)	建物	林野	車両	その他	爆発	計								
大豊町	1	1			1													481					481					
	2	1																										
	3	2									1											173						
	4	1																										
	5	2		1										50														
	6																											
	7																											
	8																											
	9																											
	10	2																										
	11																											
	12																											
計	9	1	1	1	7					1			50		261		481		173							915		
本山町	1																											
	2	1	1					5	2	4			409					8,215									8,215	
	3																											
	4	1				1																						
	5																											
	6																											
	7	1			1																		20				20	
	8																											
	9																											
	10																											
	11																											
	12																											
計	3	1		1	1		5	2	4			409					8,215					20				8,235		

(4) 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表

町村別	区分	火災発生件数			損害額(単位 千円)		
	年	平成28年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年
大豊町		7	3	9	86,254	51,349	915
本山町			1	3		30	8,235
土佐町		3	1	5	740		2,410
大川村			1				
計		10	6	17	86,994	51,379	11,560

(5) 過去3年間の月別火災発生状況対比表

月別	町村別 年	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計
		1	平成28年	1		1
	平成29年	1				1
	平成30年	1				1
2	平成28年			1		1
	平成29年					
	平成30年	1	1	1		3
3	平成28年	1		1		2
	平成29年	1				1
	平成30年	2		1		3
4	平成28年					
	平成29年				1	1
	平成30年		1	1		2
5	平成28年					
	平成29年	1				1
	平成30年	3		1		4
6	平成28年	1				1
	平成29年					
	平成30年					
7	平成28年					
	平成29年					
	平成30年		1			1
8	平成28年	2				2
	平成29年					
	平成30年					
9	平成28年					
	平成29年					
	平成30年					
10	平成28年					
	平成29年					
	平成30年	2				2
11	平成28年	2				2
	平成29年		1			1
	平成30年			1		1
12	平成28年					
	平成29年			1		1
	平成30年					
計	平成28年	7		3		10
	平成29年	3	1	1	1	6
	平成30年	9	3	5		17

(6) 業態別火災発生状況

H30. 1～H30. 12

区分別		月別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
車	両	1						1						2
林	野			1		1								2
船	舶													
建物	住 宅		1									1		2
	共 同 住 宅													
	納 屋 物 置													
	事 務 所													
	倉 庫													
	飲 食 店													
	工 場 作 業 場													
	そ の 他					1								1
そ の 他		2	2	2	2					2			10	
計	1	3	3	2	4			1		2	1		17	

(7) 月別・覚知別状況

H30. 1～H30. 12

覚知別		月別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火 災 報 知 器														
火災報知専用電話 (加入電話から)												2		2
火災報知専用電話 (携帯電話から)	1	1	2	1	1									6
加 入 電 話 (加入電話から)					1									1
加 入 電 話 (携帯電話から)		1	1	1	2			1						6
警 察 電 話														
駆け付け報知		1												1
事後聞知														
そ の 他											1			1
計	1	3	3	2	4			1			1	2		17

(8) 火災の状況

(イ) 出火から覚知までの状況

H30. 1～H30. 12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51以上
件数	6	3	3	4	1		

(ロ) 覚知から鎮火までの状況

H30. 1～H30. 12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101以上
件数	1			3	3	1	1	1		1	1	5

(9) 火災発生時の気象

(イ) 天候

		5 10												
はれ	28年	4	[Red bar]											
	29年	8	[Yellow bar]											
	30年	14	[Blue striped bar]											
くもり	28年	2	[Red bar]											
	29年	2	[Yellow bar]											
	30年	0												
あめ	28年	1	[Red bar]											
	29年	0												
	30年	3	[Blue striped bar]											

(ロ) 風位と風速

H30. 1～H30. 12

風速m/sec \ 風位	北	東	西	南	北東	北西	南東	南西
0	5							
1		1			3			1
2	1				2		2	
3								
4			1					
5								
6								1
7								
8								

(10) 火災出動状況

H30. 1～H30. 12

町村別 区分		嶺北消防(本部・署)					消防団				
		計	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計	大豊町	本山町	土佐町	大川村
出動回数		17	9	3	5		14	6	3	5	
出動人員		142	81	22	39		726	117	160	449	
使用 機 器 材	自動車ポンプ	17	9	3	5		5	1		4	
	小型ポンプ	1	1				16	6	7	3	
	ホース	128	82	25	21		182	62	71	49	

(11) 過去3年間の死傷者対比表

区分 町村別		死 者				負 傷 者			
		平成28年	平成29年	平成30年	計	平成28年	平成29年	平成30年	計
大 豊 町							1	1	2
本 山 町									
土 佐 町									
大 川 村							1		1
計							2	1	3

救 急 救 助 統 計

救 急 概 況

平成30年中の救急出場件数は**870件**（前年799件）、搬送人員は**834人**（前年753人）で前年に比べ出場件数において**71件**、搬送人員において**81人**それぞれ増加しております。ここ数年、増加減少の繰り返しですが、住民**14人に1人**が救急車を利用したことになり、県内はもとより全国的に見ても高い利用率となっています。この傾向には、嶺北独特の地域、生活、医療特性、高齢化が深く関係していると思われま

す。また、高知県ドクターヘリを活用した救急搬送は**36件**、防災ヘリコプターを活用した救急搬送は**9件**となっており、広大な管内からのより迅速な高度救急医療機関への搬送が行われております。

事故種別の出場状況

出場件数を事故種別にみると、前年同様、急病が最も多く470件（前年438件）で全体の54%を占め、次いで転院搬送193件（前年138件）22%、一般負傷131件（前年128件）15%の順となっています。

区 分 事故種別		平成 30 年				平成 29 年			比 較 (増 減)		
		出 場 件 数	構 成 比	搬 送 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員
合 計		870	100%	829	834	799	747	753	71	82	81
火 災		1	0.1%			2	2	2	▲ 1	▲ 2	▲ 2
自 然 災 害											
水 難											
交 通 事 故		42	4.8%	34	38	57	50	55	▲ 15	▲ 16	▲ 17
労 働 災 害		20	2.3%	19	19	17	14	14	3	5	5
運 動 競 技		5	0.6%	5	5	3	2	2	2	3	3
一 般 負 傷		131	15.1%	129	129	128	123	124	3	6	5
加 害						2	2	2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
自 損 行 為		3	0.3%	3	3	10	8	8	▲ 7	▲ 5	▲ 5
急 病		470	54.0%	443	444	438	407	407	32	36	37
そ の 他	転 院 搬 送	193	22.2%	193	193	138	138	138	55	55	55
	医 師 搬 送										
	資 器 材 搬 送										
	そ の 他	5	0.6%	3	3	4	1	1	1	2	2

▲ … 減

傷病程度・男女別搬送状況

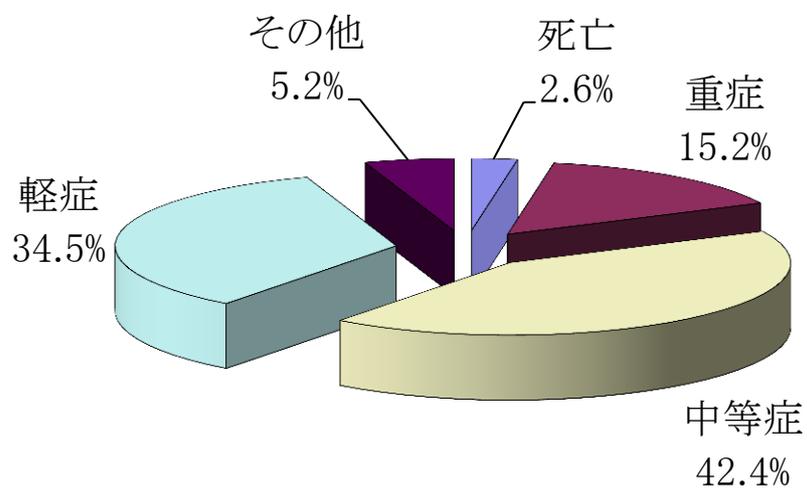
傷病程度の内容を前年と比較すると、
死亡増減なし、重症4人増、中等症30人増、軽症18人増、その他19人増
となっています。

男女別では、男性64人増、女性17人減となっています。

H30. 1. 1～12. 31

傷病程度 \ 性別	男	女	合計
死亡	13	9	22
重症	70	57	127
中等症	197	157	354
軽症	152	136	288
その他	20	23	43
合計	452	382	834

傷病程度別搬送人員



傷病程度・事故種別搬送人員

H30. 1. 1～12. 31

事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	男女別計	合計
傷病程度	男							1		1	10	1	13	22
	女										9		9	
重症	男				1	1		7			22	39	70	127
	女				3			5			16	33	57	
中等症	男				7	4		24			102	60	197	354
	女				1	1	3	30			75	47	157	
軽症	男				14	12	1	29			86	10	152	288
	女				11	1	1	22		1	96	4	136	
その他	男										19	1	20	43
	女				1			11		1	9	1	23	
合計	男				22	17	1	61		1	239	111	452	834
	女				17	2	4	68		2	205	85	383	

年齢区分別搬送状況

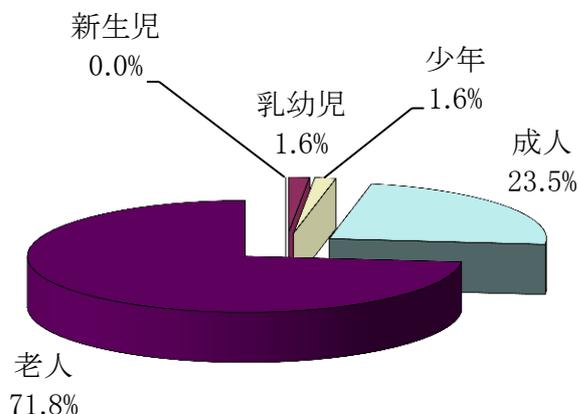
全搬送人員834人を年齢区分別にみると、新生児（生後28日未満）0%、乳幼児（生後28日以上7歳未満）1.6%、少年（7歳以上18歳未満）1.6%、成人（18歳以上65歳未満）23.5%、老人（65歳以上）71.8%となっています。

65歳以上が全体の7割を占めています。

H30. 1. 1～12. 31

事故種別 年齢区分	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の	
	災	害	難	事	災	競	負		行		他	計
新生児												
乳幼児							1			10	2	13
少年				2			3		1	5	2	13
成人				19	15	2	25		1	99	35	196
老人				17	4	3	100		1	330	157	612
合計				38	19	5	129		3	444	196	834

新生児・・・生後28日未満の者
 乳幼児・・・生後28日以上満7歳未満の者
 少年・・・満7歳以上満18歳未満の者
 成人・・・満18歳以上満65歳未満の者
 老人・・・満65歳以上の者



行政区域・署々別出場件数

出場件数を構成町村別に見ると、大豊町**298件**（前年282件）、本山町**305件**（前年295件）、土佐町**240件**（前年190件）、大川村**18件**（前年20件）となっています。

また、高知自動車道における出場件数は**9件**（前年11件）となっています。

行政区域別出場件数

H30. 1. 1～12. 31

事故種別 地域名	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	
大豊町	1			23	13	5	58		1	190	4			3	298
本山町				7	1		30			130	136			1	305
土佐町				3	5		40		2	137	52			1	240
大川村				1	1		3			12	1				18
高知自動車道				8						1					9
その他															
合計	1			42	20	5	131		3	470	193			5	870

署々別の出場件数では、嶺北消防署**576件**（前年505件）、大豊分署**294件**（前年294件）、となっています。

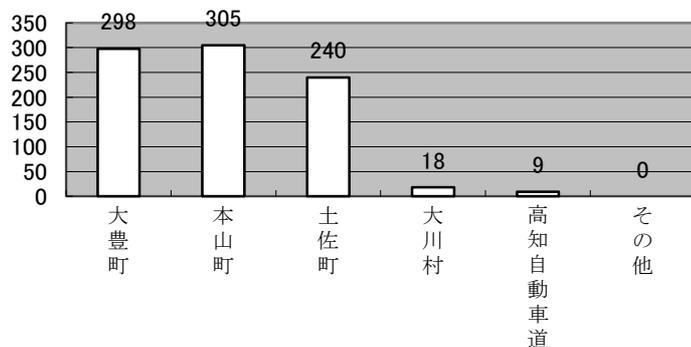
なお、月平均の出場件数は、**72.5件**で**1日平均2.4回**出場したことになります。

署々別出場件数

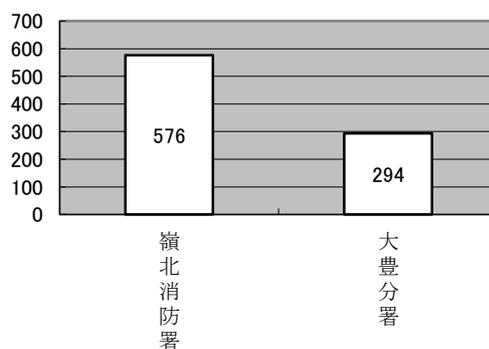
H30. 1. 1～12. 31

事故種別 救急隊名	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	
嶺北消防署				20	8		77		2	286	181			2	576
大豊分署	1			22	12	5	54		1	184	12			3	294
合計	1			42	20	5	131		3	470	193			5	870

行政区域別出場件数



署々別出場件数



現場到着所要時間別出場件数

全出場件数のうち、現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場に到着するまでの時間）の平均は**13.9分**となっており、最短所要時間は**0分**で、最長所要時間は**73分**でした。

H30. 1. 1～12. 31

現場到着 事故種別	現場到着所要時間					合 計	現場到着 最短所要 時間(分)	現場到着 最長所要 時間(分)	現場到着 平均所要 時間(分)
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上				
急 病	14	36	116	157	147	470	0	57	15.6
交 通		1	9	12	20	42	4	43	19.3
一 般 負 傷	6	5	46	34	40	131	0	73	15.8
そ の 他	2	88	88	25	24	227	1	48	8.2
合 計	22	130	259	228	231	870			13.9

収容所要時間別搬送人員

全搬送人員のうち、収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでの時間）の平均は**53.6分**となっており、最短所要時間**11分**で、最長所要時間は**155分**でした。

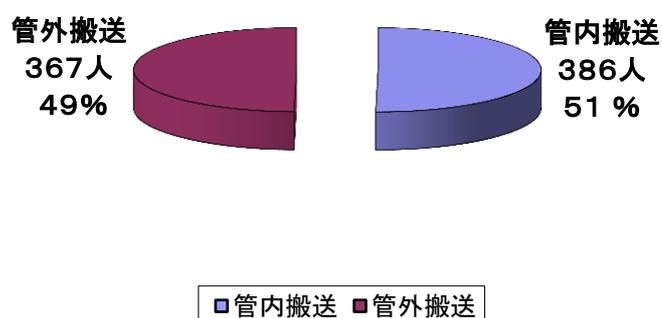
H30. 1. 1～12. 31

収容所要時間 事故種別	収容所要時間						合 計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上				
急 病	0	47	69	157	165	6	444	11	137	52.8
交 通	0	1	7	11	18	1	38	17	146	59.4
一 般 負 傷	0	4	30	44	47	4	129	11	155	54.6
そ の 他	0	6	9	159	49	0	223	16	115	53.8
合 計	0	58	115	371	279	11	834			53.6

搬送先別状況

全搬送人員のうち、高知市内を主体とする管外搬送が**415人（49%）**、管内搬送が**419人（51%）**となっています。このことは、嶺北管内に専門医療機関が少ないことや、より高度救急医療を求める結果となっています。

H30. 1. 1～12. 31



救助件数調

H30. 1. 1～12. 31

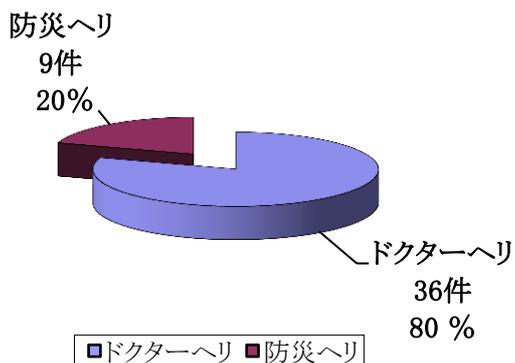
事故種別 区分	火災	交通事故	風水害等 自然災害	機械等 よる事故	建物等 よる事故	ガス及び 酸欠事故	爆発事故	その他事故	水難事故	合計
出動件数		11	1	2				3	2	19
活動件数		4	1	2				1	1	9
救助人員		5	1	2				1	2	11
出動人員		70	10	13				17	11	121
活動人員		22	10	13				4	8	57
出動車両		28	4	4				6	3	45
活動車両等		8	4	4				2	2	20

ヘリ種別搬送状況

平成30年中のヘリ種別搬送状況は、ドクターヘリ36件(前年39件)、防災ヘリ9件(前年13件)となっております。

基本的に、医師同乗であるドクターヘリを要請しておりますが、現場吊り上げが必要な場合や複数傷病者発生時などは、防災ヘリを要請しています。

H30. 1. 1～12. 31



ヘリ搬送要請元状況

H30. 1. 1～12. 31

	大豊町	本山町	土佐町	大川村	嶺北中央病院	早明浦病院	田井内科	大田口医院		合計
発生件数	25	1	8	2	6	1	1	1		45

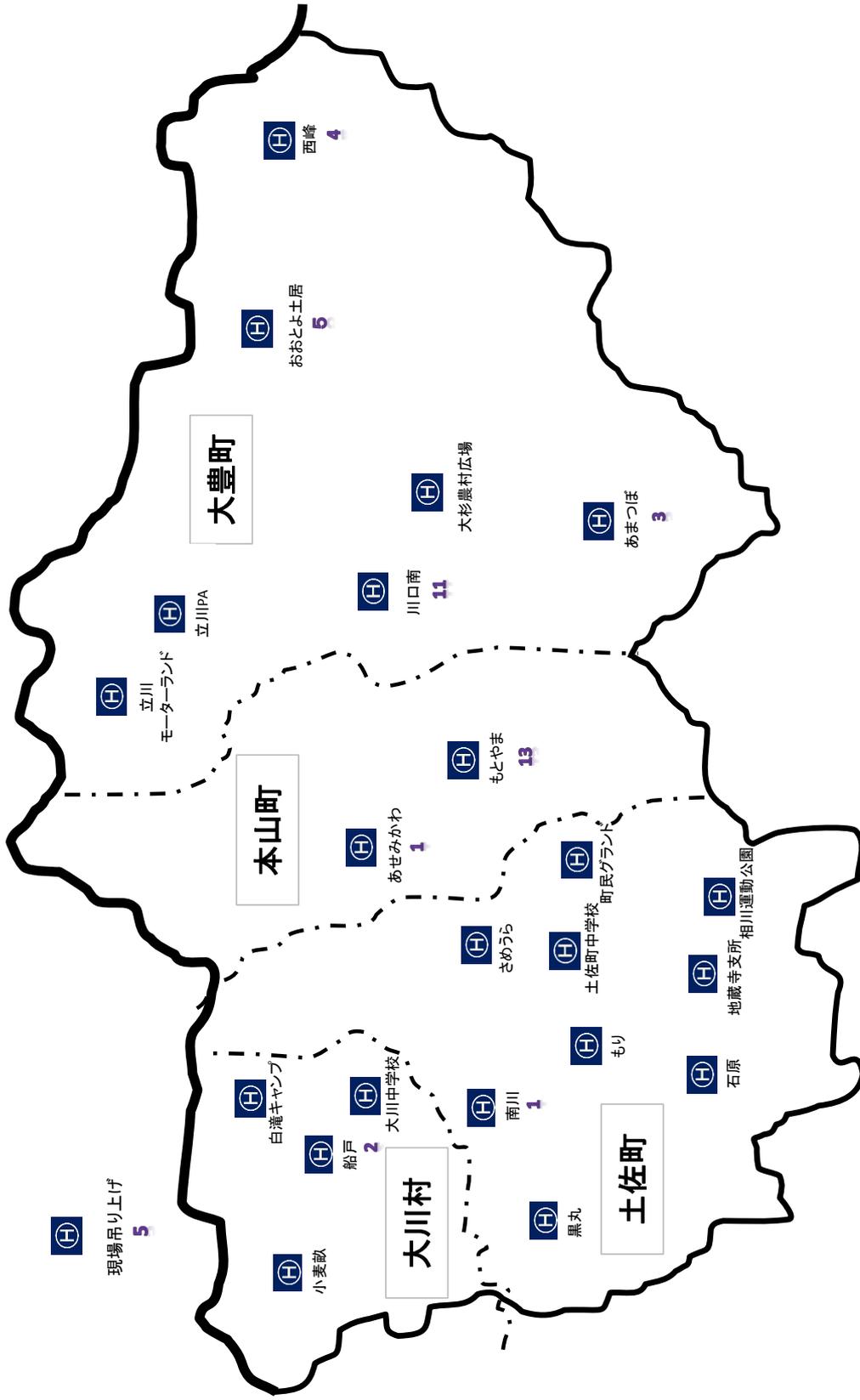
ヘリ搬送病院状況

H30. 1. 1～12. 31

	高知医療センター	近森病院	高知赤十字病院	嶺北中央病院						合計
搬送件数	40	3	1	1						45

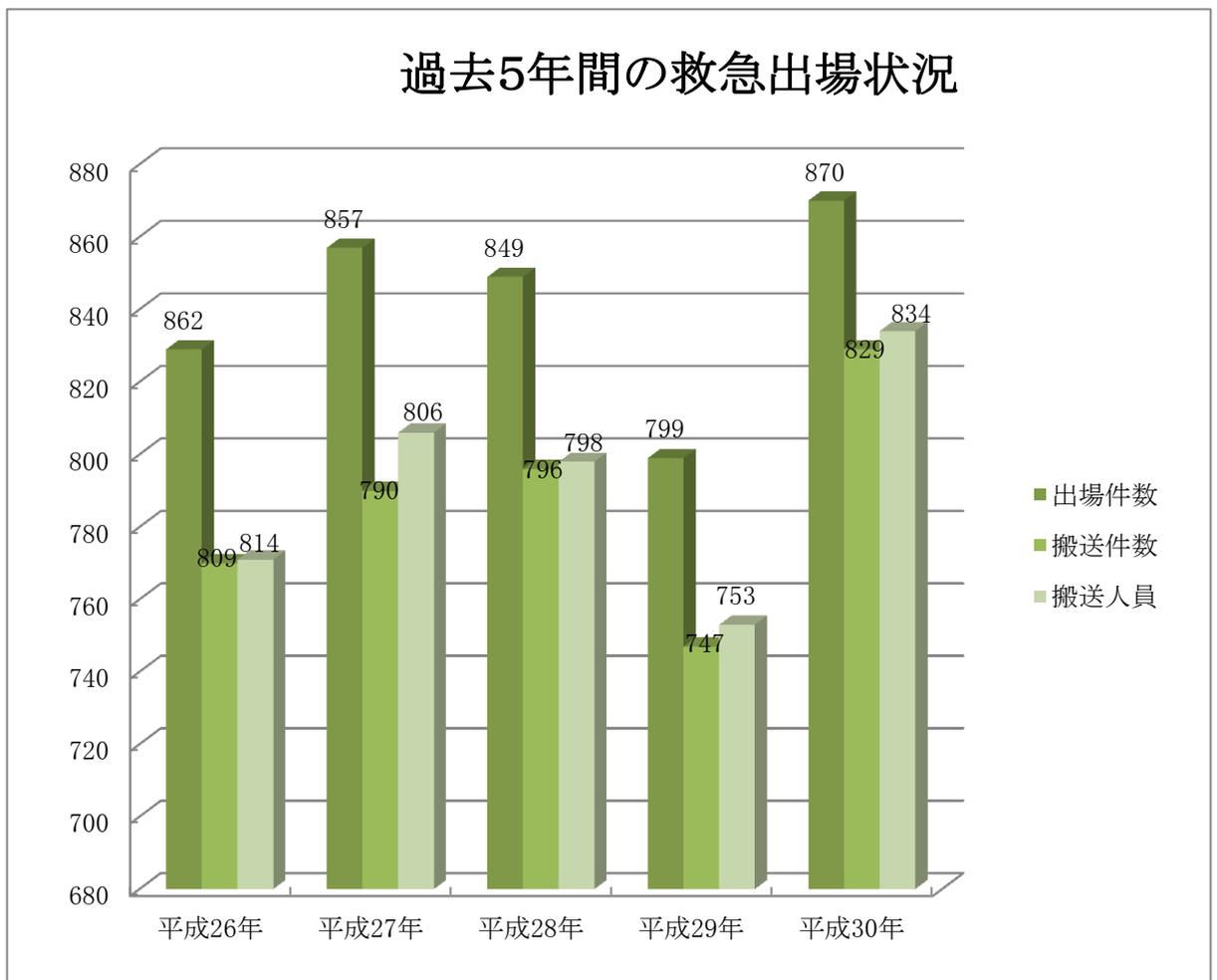
へり中継場所

H30. 1. 1 ~ 12. 31



過去5年の救急出場状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出場件数	829	857	849	799	870
搬送件数	770	790	796	747	829
搬送人員	771	806	798	753	834

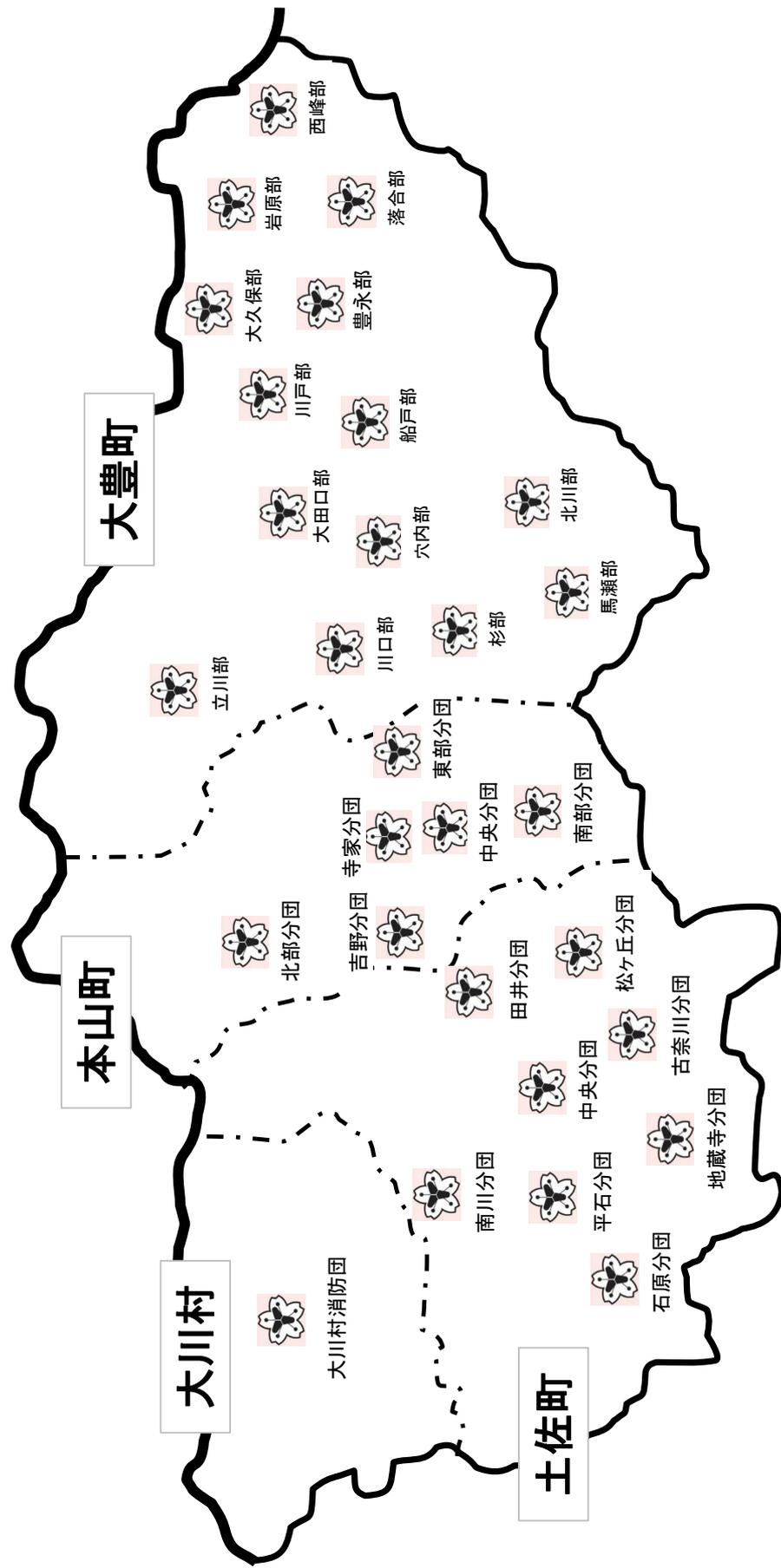


過去の救急出場状況

	出場件数	搬送件数	搬送人員	管内人口	備考
昭和48年	45	41	52	31,257	45年国調
昭和49年	306	279	310		
昭和50年	458	431	457	26,403	50年国調
昭和51年	459	428	484		
昭和52年	500	457	499		
昭和53年	467	438	470		
昭和54年	480	454	488		
昭和55年	485	455	489	24,705	55年国調
昭和56年	523	476	496		
昭和57年	511	476	502		
昭和58年	522	471	502		
昭和59年	509	468	505		
昭和60年	486	455	481	22,209	60年国調
昭和61年	472	442	467		
昭和62年	512	486	503		
昭和63年	531	498	556		
平成元年	544	494	526		
平成2年	584	545	567	20,401	02年国調
平成3年	589	553	574		
平成4年	578	539	564		
平成5年	591	562	579		
平成6年	617	585	600		
平成7年	678	651	671	18,781	07年国調
平成8年	728	687	713		
平成9年	751	694	716		
平成10年	726	676	694		
平成11年	825	783	816		
平成12年	828	783	793	17,394	12年国調
平成13年	917	872	896		
平成14年	843	803	832		
平成15年	982	935	948		
平成16年	969	915	948		
平成17年	964	906	924	15,037	17年国調
平成18年	891	848	864		
平成19年	856	808	827		
平成20年	797	757	767		
平成21年	841	791	795		
平成22年	781	742	751	13,591	22年国調
平成23年	862	809	814		
平成24年	839	797	808		
平成25年	783	736	740		
平成26年	829	770	771		
平成27年	857	790	806	11,929	27年国調
平成28年	849	796	798		
平成29年	799	747	753		
平成30年	870	829	834		

消 防 団

1 分団等配置状況



2. 消防団員の定員及び実員数

H31. 4. 1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	条例 定員
大豊町	1	2	7	8	6	42	167 (15)	233 (15)	300
本山町	1	2	6	6	7	28	140 (6)	190 (6)	220
土佐町	1	2	9	9	2 (1)	22 (2)	192 (20)	237 (23)	240
大川村	1	2	2			4	35	44	50
計	4	8	24	23	15	96	534 (41)	704 (44)	810

()は、うち女性団員

3. 在職年数別消防団員数

H31. 4. 1現在

年数 町村	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計	条例 定員
大豊町	35 (5)	49 (6)	30 (4)	24 (0)	29 (0)	27 (0)	39 (0)	233 (15)	300
本山町	42 (5)	28 (1)	22 (0)	21 (0)	24 (0)	25 (0)	28 (0)	190 (6)	220
土佐町	27 (5)	47 (9)	30 (3)	24 (1)	30 (4)	30 (1)	49 (0)	237 (23)	240
大川村	11 (0)	9 (0)	6 (0)	4 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (0)	44 (0)	50
計	115 (15)	133 (16)	88 (7)	73 (1)	89 (4)	86 (1)	120 (0)	704 (44)	810

()は、うち女性団員

4. 年齢別消防団員数

H31. 4. 1現在

年齢 町村	18才～ 20才	21才～ 25才	26才～ 30才	31才～ 35才	36才～ 40才	41才～ 45才	46才～ 50才	51才～ 55才	56才以上	計	平均 年齢
大豊町	1	6	15	26	29	24	21	40	71	233	47.6
本山町	0	13	16	19	19	37	25	23	38	190	44.1
土佐町	1	5	20	19	27	34	27	30	74	237	47.5
大川村	1	1	12	3	6	4	3	5	9	44	41.3
計	3	25	63	67	81	99	76	98	192	704	46.2

5. 消防団員の報酬 (1人当の年報酬 単位:円)

H31. 4. 1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
大豊町	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
本山町	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
土佐町	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
大川村	63,000	55,000	46,000			37,000	36,000

6 消防団員出動状況

H30. 1. 1～12. 31

種別 町村	火災		風水害等		演習訓練		特別警戒		搜索		その他		計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
大豊町	3	87			11	887	5	308	1	20	6	730	26	2,032
本山町	2	126	10	162	2	156	0	0	0	0	33	127	47	571
土佐町	5	379	3	80	2	60	1	134	0	0	2	149	13	802
大川村					5	78	2	24			18	162	25	264
計	10	592	13	242	20	1,181	8	466	1	20	59	1,168	111	3,669

7 消防団消防ポンプ自動車等現有数

H31. 4. 1現在

種別 町村	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ
大豊町		15	15
本山町	4	13	17
土佐町	2	9	9
大川村		5	5
計	6	42	46

8 自主防災組織の現況

H31. 4. 1現在

種別 町村	自主防災組織の組織数				隊員数	組織されている地域の世帯数
	町内会	小学校区	その他	計		
大豊町	41			41	3,634	2,075
本山町	22			22	3,486	1,852
土佐町	39			39	3,880	1,922
大川村			1	1	399	230
計	102	0	1	103	11,399	6,079

